

軍事費が増える一方で

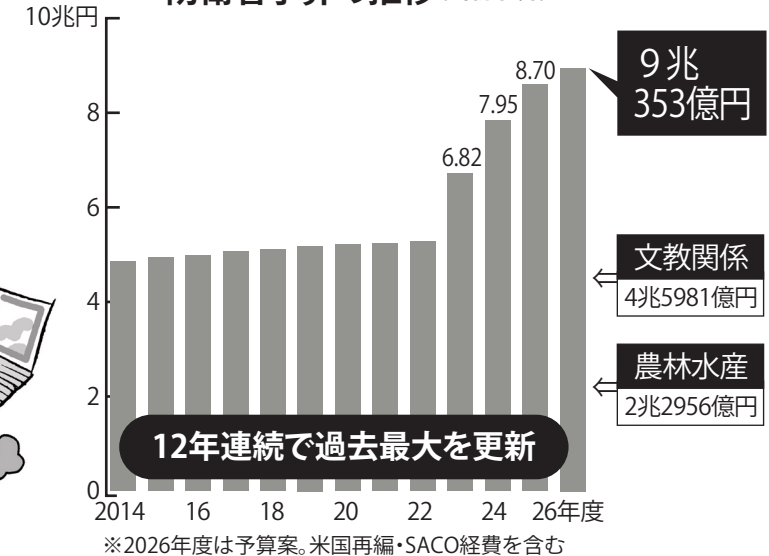
教育や農林水産の予算は圧縮

12月26日に閣議決定された2026年度国家予算案は、庶民の生活応援策がなく、その代わり軍事費(防衛費)が突出しています。

予算案の一般会計総額は約122兆3000億円、軍事費は9兆353億円を計上し初めて9兆円を超えました。前年度と比べて約3350億円増、過去最高を記録するのは12年連続です。軍事費2倍化を掲げた「安保三文書」閣議決定後の22年度からの4年間で約3.6兆円増の1.7倍に膨れ上がりました。教育関連予算の約2倍、農林水産予算の約4倍という異常さです。



防衛省予算の推移(当初予算)



26年度政府予算案

軍事費ばかり

こんなに増やしていいの？

「防衛」ではなく

攻撃のための防衛費

軍事費の内訳を見ると、日本から他国を攻撃できる「長射程ミサイル」、ロシア軍やイスラエル軍も実戦で使っている「攻撃用ドローン」、「次期戦闘機」の開発など、防衛用ではなく攻撃用の兵器ばかりです。近隣諸国から見れば、日本がこれらの兵器を増強すること自体が脅威です。

憲法九条は、戦争と武力の行使を永久に放棄しています。「戦争する国づくり」をやめさせ、私たちの税金である国家予算を国民生活に使わせましょう。

「消費税減税」
言ったんだから
やってくれ

長引く物価高騰が、庶民の家計を圧迫しています。

自民党は総選挙直前に、今までやらないと言っていた消費税減税について「2年間の食料品消費税ゼロ」を検討すると言い出しました。

自民党は消費税減税をしない理由に「商店のレジの改修に1年もかかる」などと言ってきました。理屈は同じはずですが、増税の時にはそんなことひと言も言いません。

選挙の前になると「物価上昇を上回る賃上げ」など、やりもしない「公約」を出して選挙が終わると言わなくなるのが自民党のパターンです。空手形を切られるのはもううんざり、「食料品」「2年間」に限定させず、一律5%への減税を強く求めましょう。

